

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 アルファグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西原 哲司

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,654	15.3	224	△39.4	210	△43.5	69	△69.4
25年3月期第3四半期	17,047	4.3	370	12.6	371	10.5	228	26.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 66百万円 (△71.1%) 25年3月期第3四半期 229百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	23.59	23.57
25年3月期第3四半期	77.23	77.17

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	8,307	2,940	35.4	993.32
25年3月期	5,490	2,916	53.1	986.80

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,940百万円 25年3月期 2,916百万円

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、26年3月期(予想)の期末配当については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	10.2	330	△25.0	300	△32.1	148	△44.8	50.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	3,102,400 株	25年3月期	3,097,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	142,500 株	25年3月期	142,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,956,845 株	25年3月期3Q	2,954,812 株

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における我が国の経済は、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化や欧州経済低迷の長期化等の影響を受けたものの、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に企業収益に改善が見られ、また、個人消費は回復傾向にあり、物価の動向についてはデフレ状態から解消しつつあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の既存事業においては販路拡大に努めつつ、新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高196億54百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益2億24百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益2億10百万円（前年同四半期比43.5%減）となり、四半期純利益69百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

②セグメント情報

<モバイル事業>

社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成25年12月末で1億4,060万件と、平成25年3月末より約484万件増加しました。キャリア別純増数では、平成25年3月末よりNTTドコモ約64万件（純増シェア13.3%）、au約190万件（純増シェア39.4%）、ソフトバンク約228万件（純増シェア47.2%）となりました。

そのような中、当社はスマートフォンの普及に伴い加速するお客様の獲得に向けた競争を見据え、引き続き関東圏を中心に好立地への出店を進めるとともに、商品説明に時間がかかる高機能携帯（スマートフォン）をお求めになるお客様に、リラックスしていただける環境を目指し、店舗改装に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145億69百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益1億28百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

<オフィスサプライ事業>

国内ステーションナリー市場および通販市場は、景気回復の兆しを受け、拡大が見込める有望市場であるものの、異業種からの新規参入が相次ぎ、価格・提供サービス面での競争が激しさを増しております。

そのような中、引き続き販売管理費の圧縮を進めつつ、「カウネット」の新規顧客の獲得に注力してまいりました。当社保有のコールセンターと、Webによる新たな獲得手法をバランスよく組み合わせることで採算性と効率性の両軸を追求するとともに、既存顧客の継続利用の促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億23百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益88百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

<IT事業>

IT事業におきましては、検索エンジンのアルゴリズムの変動など市場を取り巻く環境の変化を受け、前期より事業戦略をSEO事業からウェブマーケティング全般へ転換し、サービス領域の拡大を推し進め、リスティング（PPC広告）やサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億5百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益28百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

<水宅配事業>

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億45百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益72百万円（前年同四半期比258.1%増）となりました。

<福祉事業>

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修および障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めるとともに、新たな教室の開講準備のためにノウハウの開発に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失47百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

<再生可能エネルギー事業>

再生可能エネルギーにおきましては、引き続き発電施設の建設用地確保および転売スキームの確立に注力し、売電および転売に向けた太陽光パネルの発注、整地(伐採、抜根、造成等)、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20百万円(前年同四半期は発生なし)、営業損失42百万円(前年同四半期は発生なし)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務および新たな事業を立ち上げる為に、テストマーケティングを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業損失4百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は83億7百万円で、前連結会計年度末に比べ28億17百万円の増加となりました。主な増加は、有形固定資産の増加12億22百万円、前渡金の増加11億51百万円、商品及び製品の増加3億85百万円等であります。

負債は53億67百万円で、前連結会計年度末に比べ27億93百万円の増加となりました。主な増加は、長期借入金の増加14億59百万円、短期借入金の増加4億90百万円等であります。

純資産は29億40百万円で、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加69百万円であり、主な減少は配当金の支払44百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成25年11月6日に公表をいたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,525	1,803,972
受取手形及び売掛金	1,328,207	982,983
商品及び製品	784,757	1,169,983
前渡金	22,263	1,174,099
その他	518,831	679,720
貸倒引当金	△7,200	△6,423
流動資産合計	4,107,384	5,804,336
固定資産		
有形固定資産	119,520	1,342,042
無形固定資産		
のれん	324,922	216,831
その他	30,972	107,460
無形固定資産合計	355,894	324,292
投資その他の資産		
差入保証金	681,227	687,443
その他	265,911	189,060
貸倒引当金	△39,024	△39,203
投資その他の資産合計	908,113	837,300
固定資産合計	1,383,528	2,503,635
資産合計	5,490,913	8,307,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,260	1,233,319
短期借入金	500,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	157,332	312,365
未払法人税等	84,373	39,646
その他	386,441	1,123,934
流動負債合計	2,395,406	3,699,266
固定負債		
長期借入金	105,566	1,564,740
その他	73,838	103,824
固定負債合計	179,404	1,668,564
負債合計	2,574,811	5,367,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,828	528,728
資本剰余金	487,430	488,330
利益剰余金	2,148,425	2,173,845
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,912,919	2,940,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	—
その他の包括利益累計額合計	3,182	—
純資産合計	2,916,102	2,940,140
負債純資産合計	5,490,913	8,307,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,047,150	19,654,114
売上原価	15,045,860	17,708,151
売上総利益	2,001,289	1,945,963
販売費及び一般管理費	1,630,786	1,721,302
営業利益	370,503	224,660
営業外収益		
受取利息	2,604	1,318
受取手数料	3,502	3,905
受取補償金	2,674	—
その他	700	2,074
営業外収益合計	9,481	7,298
営業外費用		
支払利息	7,479	21,123
その他	655	748
営業外費用合計	8,135	21,871
経常利益	371,850	210,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	657
受取和解金	19,422	10,200
その他	771	—
特別利益合計	20,194	10,857
特別損失		
固定資産売却損	3,831	—
固定資産除却損	14,252	4,351
特別損失合計	18,083	4,351
税金等調整前四半期純利益	373,960	216,593
法人税、住民税及び事業税	147,803	123,072
法人税等調整額	△2,038	23,774
法人税等合計	145,764	146,846
少数株主損益調整前四半期純利益	228,195	69,747
四半期純利益	228,195	69,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,195	69,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	△3,182
その他の包括利益合計	1,775	△3,182
四半期包括利益	229,971	66,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,971	66,564

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,974,818	4,680,217	88,685	295,004	8,424	17,047,150	—	17,047,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	2,547	33,321	—	—	36,157	(36,157)	—
計	11,975,106	4,682,765	122,007	295,004	8,424	17,083,308	(36,157)	17,047,150
セグメント利益 又は損失(△)	207,345	113,259	30,721	20,379	△1,202	370,503	—	370,503

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 平成25年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

これにより従来の算定方法によった場合に比べて、売上高がI T事業において25,676千円増加し、セグメント利益がI T事業において13,126千円増加し、モバイル事業において△8,286千円、オフィスサプライ事業において△4,060千円、水宅配事業において△779千円減少しております。

算定方法の変更内容につきましては「II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	再生可能 エネルギー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,569,540	4,720,486	62,963	245,731	26,520	20,229	8,641	19,654,114	—	19,654,114
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,782	42,885	—	—	—	—	45,668	(45,668)	—
計	14,569,540	4,723,269	105,849	245,731	26,520	20,229	8,641	19,699,782	(45,668)	19,654,114
セグメント 利益 又は損失 (△)	128,712	88,744	28,659	72,975	△47,530	△42,718	△4,183	224,660	—	224,660

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー事業」において3,315,829千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、「福祉事業」について、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「福祉事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

また、「再生可能エネルギー事業」について、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めており、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「再生可能エネルギー事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」について該当事項はありません。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループの管理部門の一部を子会社に移管した事により第1四半期連結会計期間より各セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「I 前第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日」の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。